昭和の金融行政

100年の歴史にみる効率性と公共性のバランス

名古屋市立大学 大学院 経済学研究科

横山和輝

2026/10/06 金融庁 昭和100年関連シンポジウム

本報告のキーワード

- 「目線」
  - 金融は未来への眼差し（異時点間の効用最大化）
  - 金融行政は金融行動の水先案内人
  - では、金融行政が意識すべき目線とは？

本日の流れ

- はじめに
  - 本研究の問題意識
- 企業の資金調達
  - 銀行行政と証券行政は何をしたのか
- 家計の資産選択
  - 金融教育、世帯の財産管理、貯蓄から投資へ
- まとめと展望
  - 現場目線と自らへの厳しい眼差し

はじめに

本研究の問題意識

昭和100年関連施策の目的

- 昭和100年関連施策の目的
  - 「昭和を顧み、先人の躍動に学び、昭和の記憶を共有」
  - この目的の下、本研究は金融行政の昭和を顧みる

金融庁ウェブサイトより

「金融とは、身体をめぐる血液のようなものであり、資金が適切に供給されていくことで、経済や国民の生活の向上が図られます。金融庁は、金融を取り巻く環境が急激に変化する中にあっても、(1)金融システムの安定/金融仲介機能の発揮、(2)利用者保護/利用者利便、(3)市場の公正性・透明性/市場の活力のそれぞれを両立させることを通じて、企業・経済の持続的成長と安定的な資産形成等による国民の厚生の増大を目指すことを目標とし、金融行政に取り組んでいます」

ウェブサイトにみる「金融行政」

- 企業・経済の持続的成長と安定的な資産形成等による国民の厚生の増大を目指す
  - (1)金融システムの安定 /金融仲介機能の発揮
  - (2)預金者・投資家の保護、利便性の高いサービス提供
  - (3)市場の公正性・透明性・市場の活力

1927（昭和２）年金融恐慌

- 未曾有のパニックが昭和の幕開け
  - 経営面で非効率な銀行の存続を許してしまうと銀行システムに求められる公共性が危ぶまれることが切実な論点となる

効率性と公共性

- ウェブサイト(1)-(3)の両立は効率性と公共性との両立を発展させたもの
  - 効率性：金融機関の健全経営を重視する視点で、具体的内容は時代を通じて変わる
  - 公共性：やはり時代に応じて具体的無様は変わるものの、金融の混乱を防ぐため非効率経営を存続させることが選択肢に

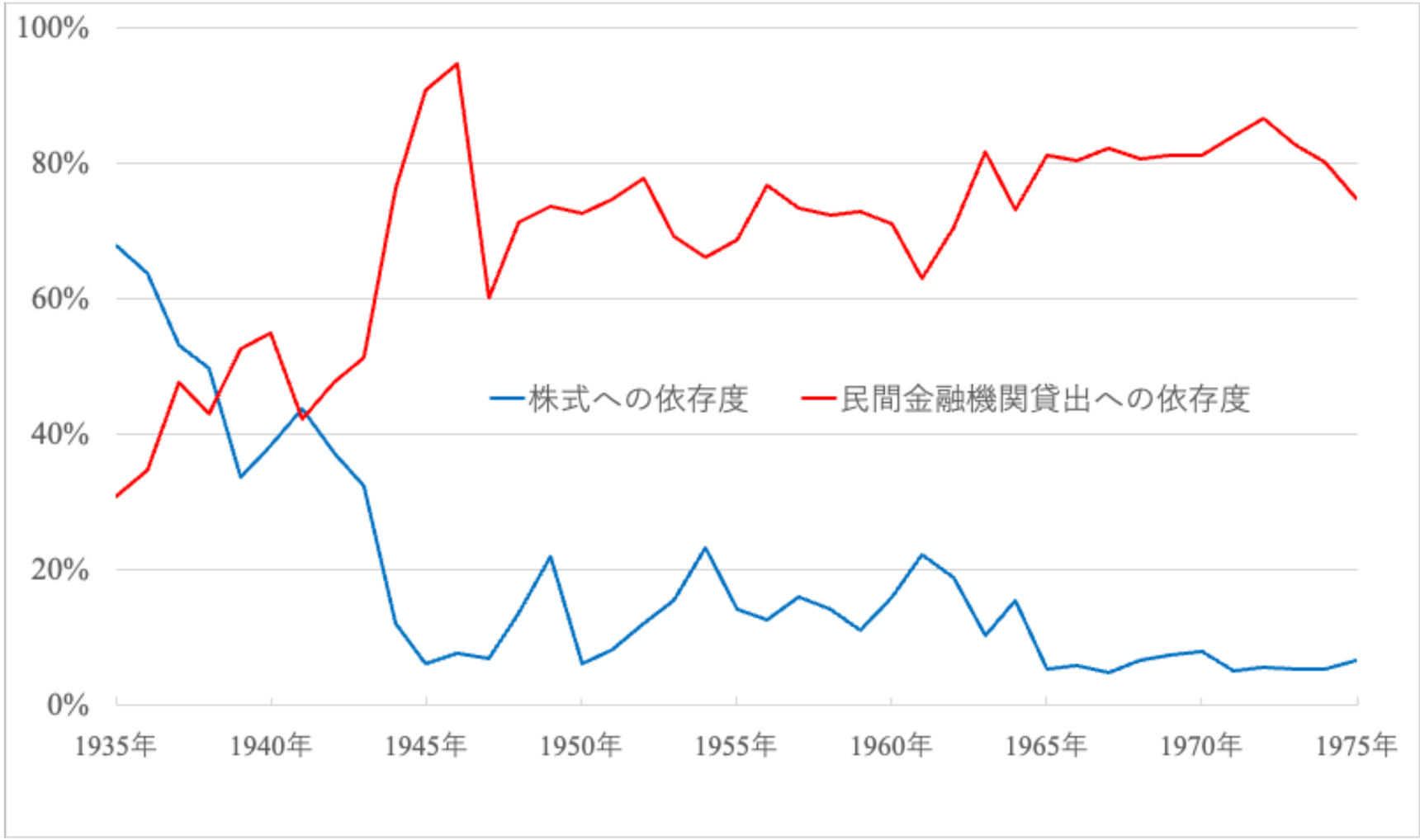
本研究３つの論点

- 効率性と公共性は単純なトレードオフではない
  - 両者の調整をめぐる道のりこそが金融行政の歴史
- 間接金融優位体制
  - 銀行行政、証券行政、家計の資産選択を含む相互作用の産物
- 金融行政における介入方法の自省的な修正
  - 政策の帰結を観察し自らの方法を問い直す学習過程

企業の資金調達

銀行行政と証券行政は何をしたのか

産業資金供給状況



データ出所：大蔵省(1978、p.463)

昭和初期の銀行行政

- 銀行規制の本格化
  - 1928（昭和３）年銀行法施行：大蔵省監督強化
  - 銀行合同促進：預金金利競争の抑制
  - 別途、日銀考査が1930年代初頭に本格化

昭和初期の証券行政

- 高橋財政を嚆矢とする日銀引受の国債発行
  - 高橋是清自身が防波堤となっていたが、二・二六事件で絶命後は後任の馬場蔵相が公債漸減方針を放棄
- 1933（昭和8）年担保付社債信託法改正
  - 社債引受機関が投資家保護を理由に発行会社の情報開示を要請できるようになり、投資家の情報収集動機が失われる

戦時統制と銀行・証券行政

- 1937（昭和12）年日中戦争勃発
  - 同年中の臨時資金調整法をきっかけに資金配分の統制へ
  - 大蔵省監査の充実化・熟練化（助言の具体化）
  - 1943（昭和18）年全国の株式取引所が日本証券取引所に統合
  - 1944（昭和19）年指定金融機関制度導入：企業監視機能強化

戦後改革と証券行政

- 民主化としての戦後改革
  - GHQ/SCAPの方針のもと市場全体で４割の株式を放出
  - 1947（昭和22）年末から「証券民主化運動」が展開
  - 1948（昭和23）年証券取引法制定：アメリカ式の証券規制

戦後改革と銀行行政

- 計画化の延長線としての戦後改革
  - 既存の銀行法体系のもとGHQの指令による改革
  - 1946（昭和21）年金融緊急措置令：預金封鎖によりインフレ抑制、および銀行のバランスシート圧縮
  - 貸出総量規制・リスクアセット規制

昭和30年代（1955-64）の銀行行政

- 大蔵省が銀行経営に積極的に関与
  - 「金融機関の破綻を発生させないこと」が基本目標に
  - 大蔵省内でのスペシャリスト養成志向
  - 預貸率・経常収支比率・不動産比率・流動性資産比率・経費率による総合評価ランキング

1965（昭和40）年証券不況

- 山一證券に対して日銀特融実施
  - 大蔵省との連携として、個別企業救済よりも市場全体への信認維持、あるいは市場の維持管理が優先
  - 証券流通市場は資産価格形成と株式の流動性確保の場となる
  - 証券発行市場は企業の資金提供の主役とならず

1965（昭和40）年建設国債発行

- 国債市場整備が新たな政策課題となる
  - 1970年代後半になると特例国債発行により国債残高が急増
  - 証券会社の役割が拡大するとともに、証券市場は企業金融と国債管理を支えるマーケットへ
  - 国際化と自由化の模索

昭和40年代（1965-74）

- 効率性と公共性のバランスをめぐって
  - 1966（昭和41）年澄田智銀行局長は過度な規制が続く現状を問題視し、金融の効率化を宣言
  - 1970（昭和45）年近藤道生銀行局長は「楕円の焦点」として金融行政の２つの眼目を強調

国立国会図書館「護送船団行政」初出

編集長インタビュー

国際化が銀行行政の主要な柱

効率化行政4年目の課題



大蔵省銀行局長

近藤道生

ば適正な競争原理の導入というときの「適正な」という形容詞のなかに初めからはいってはいることです。したがって、あっちへいった振子がこっちへ帰り、こっちへ来たものがまた向こうに戻るというようなことではないと考えています。昔いわれた温室行政、あるいは一番船足のおそいものに全部のスピードを合わせていくという護送船団行政、こういうものからの脱皮、それは、もう一つの方向として、あくまでも追求していかなくてはいけない。それを戻していこうという考えは毛頭ない。それはどこまでも推進する。ただその場合、一方において免許企業としての本来の属性である公共性とか、社会性とかいうものを重視していかなければいけないのは当然のことであるということを強調したいわけです。

して店舗、金利、配当の弾力的措置がとられたが金融機関の経営効率点からみて、どの程度に…を与えたかということで…へんはどう判断されて…か。

近藤　どの程度のインパ…かは、いずれもまだ走り出したりの措置ですから、もう少したみませんとわからないと思いまただ昔にくらべて量の競争の時ら質の競争の時代へと変わって刺激剤になったことはたしかなで、たとえば、貸出面で引締めもかかわらず優良中小企業が大であるというような現象は、そ端を示すものかもしれません。

本誌　自由化行政はこの三つでたい出尽くしたということです

金融財政事情研究会『金融財政事情』21(13)1970年3月23日,32-33頁

国会での「護送船団行政」初出

1970（昭和45）年4月9日第63回国会参議院大蔵委員会（発言者：近藤道生・大蔵省銀行局長）

「…金融行政の基本的な眼目というのは楕円の焦点のようなもので、二つあろうかと存じますが、片方の焦点は、経営の効率化、強いものをますます強くするという形。強いものをますます強くと申しますと語弊がございますが、体質を強くするということでございまして、もう一つの焦点は、社会性、公共性、つまり、もともと免許を受けてでき上がりました企業といたしましてやはり社会的、公共的にサービスをしなければいけない。その焦点の二つが、そのときどきによりまして、あるときは片方が強くクローズアップし、あるときはもう一つのほうがクローズアップするという形でまいっておりまして、ただいま御指摘のございましたように、一ころはどんどん競争をさせろという原理が強く世の中に言われ、また、実際にその方向が行なわれたということは、それまでいわゆる温室行政とかあるいは**護送船団行政**というようなことが言われまして、少し金融機関が過保護の状態ではないのか、これを引っぱり出してきて競争をさせて、端のほうはつぶれてもしかたがないのじゃないかというようなところまで極端な議論が行なわれて、それによって経営効率化という片方の焦点が非常に強く主張せられたわけでございますが、しかし、そのために、もう一つの焦点である社会性、公共性ということが忘れ去られては、これはまずいわけでございまして、…（中略）…もう初めから競争原理の導入という場合に適正な競争原理の導入という「適正な」ということばがついておりましたのも、実はそういう意味であったわけでございますが、その辺についての配慮がとかく忘れ去られるというようなことではたいへんなことでございますので、その辺についても十分に配慮をしながら経営の効率化、体質の改善ということを進めてまいりたいというふうに考えております。

「護送船団行政」の内実

- 金融の効率化行政４年目を迎えた近藤局長の発言
  - 旧来の数値目標設定等を疑問視するなかで用いられた言葉
  - 雑誌誌面のみならず国会の場でも再三強調
  - 効率性重視から「効率性と公共性のバランス」重視への転換

昭和50年代（1975-84）

- 国債大量発行時代の到来
  - 金融機関の国債保有激増（段階的に売却容認）
  - 1980（昭和55）年改正外為法：自由化とグローバル化
  - 銀行行政における切迫した課題がなくなるなか、国債あるいは新規金融商品に関する制度的枠組みの調整が中心的課題に

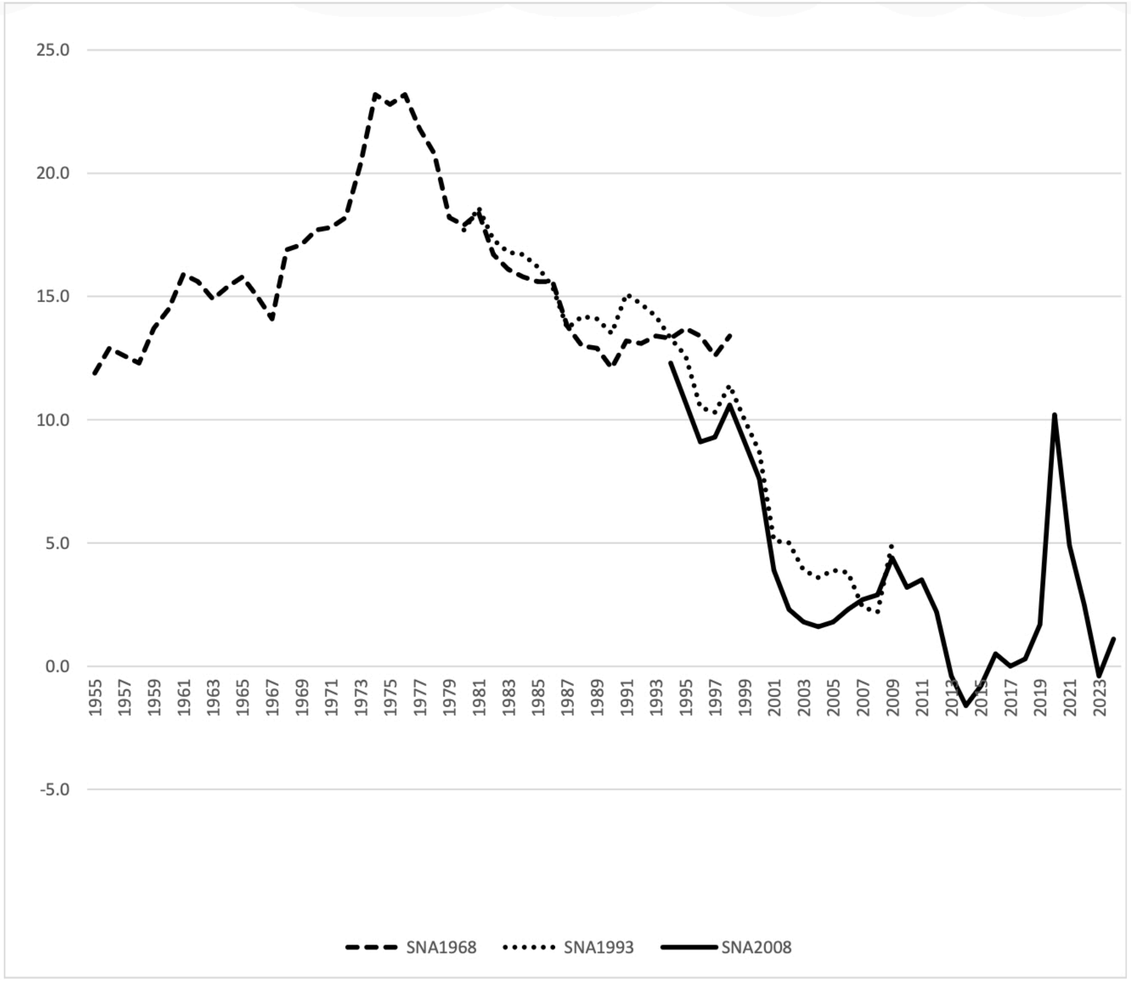
昭和60年代以降（1985-）

- 1985（昭和60）年プラザ合意の果てのバブル進行
  - 企業金融の多様化を受け、銀行は不動産向け融資など未開拓な（情報蓄積の薄い）貸出先にシフト
  - 行政以外から与えられる利潤機会が拡大したことで、行政と銀行の利潤獲得機会との整合性が希薄化
  - バブル崩壊とともに金融・証券行政の抜本的改革へ

家計の資産選択

金融教育、世帯の財産管理、「貯蓄から投資へ」

家計の貯蓄率 (ホリオカ, 2026)



注：「SNA1968」の値は 1968SNA、1990 年基準の値、「SNA1993」の値は SNA1993、2000 年基準の値、「SNA2008」の値は SNA2008、2020 年基準の値を示す。

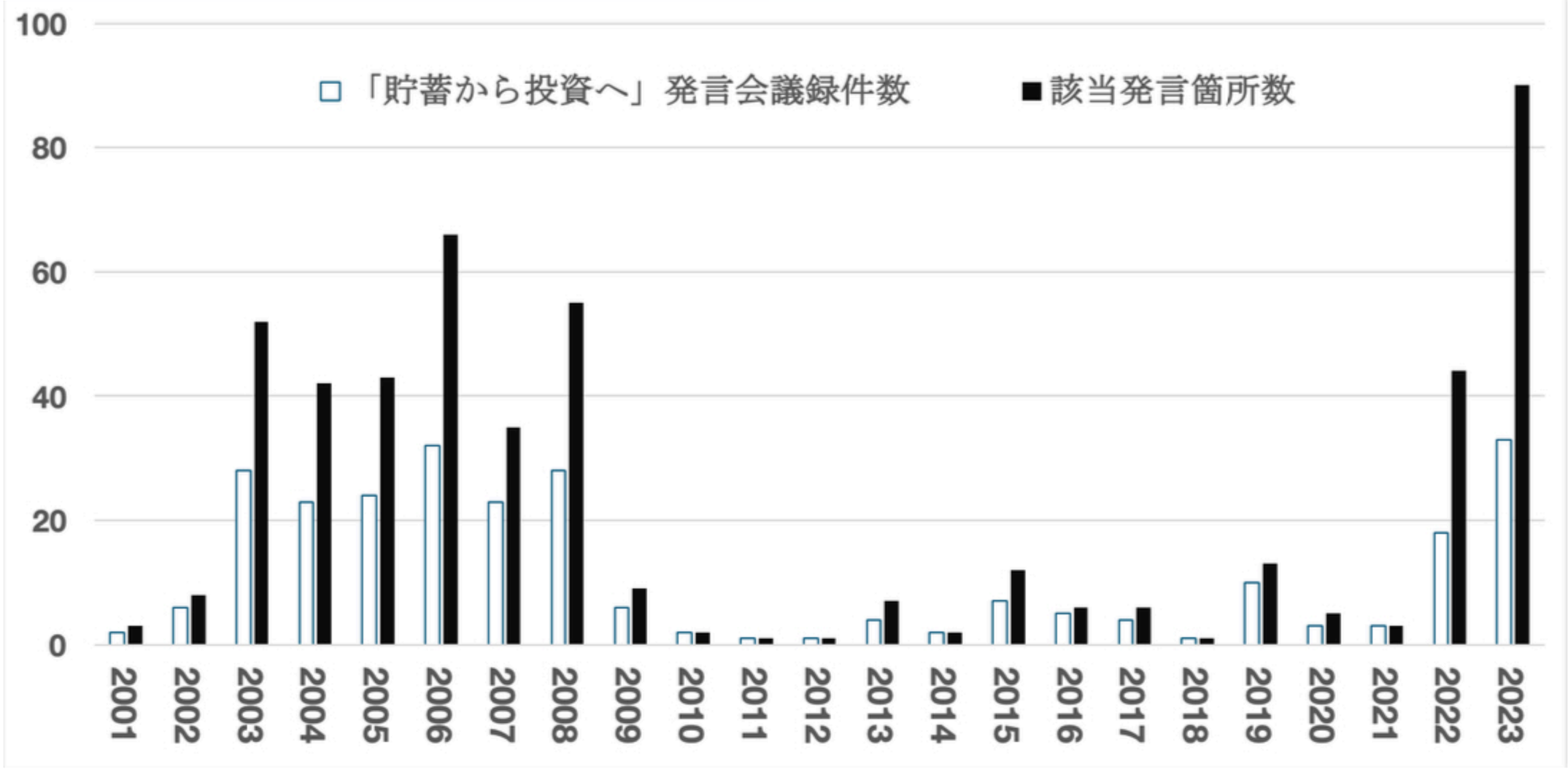
金融教育

- 明治・大正期小学校教育での金融教育
  - 国語の授業で学ぶ「銀行制度」、「勤倹貯蓄」
  - 算術の授業で学ぶ金利計算（昭和初期になると停滞）

貯蓄から投資へ

- バブル崩壊後、金融ビッグバン以降のスローガンとして家計の資産選択に対する行動変容が課題に
  - 預貯金中心の資産選択は銀行システムへの高い信頼の裏返しであり、行動変容の難しさを示唆するものでもある

国会議事録検索システム「貯蓄から投資へ」の検索結果



初出：2001年10月１日衆議院本会議

まとめと展望

現場目線と自らへの厳しい眼差し

昭和の金融行政

- 現場目線と自省的な金融行政
  - 大蔵官僚は現場の非効率・不公正を把握し省内で共有
  - 効率性重視と公共性重視の絶え間ない微調整のなか、大蔵省銀行局長が自省の言葉として用いた用語が「護送船団行政」

「昭和を顧み、先人の躍動に学び、昭和の記憶を共有する」とは、

現場目線と自省的な厳しい眼差しを、
今後の金融行政に受け継ぐべく、再認識することである。

ご清聴ありがとうございました